

# 日本の労働生産性の動向

2022

## 概要

### 1. 時間当たり労働生産性の動向

- ・2021年度の日本の時間当たり名目労働生産性は4,950円。
- ・実質(時間当たり)労働生産性上昇率は、+1.2%であった。上昇率がプラスになったのは2年ぶりで、前年度から1.9%ポイント改善。ただし、足もとの2022年4～6月期は前期比-0.1%と、2四半期連続のマイナスになっている。

### 2. 1人当たり労働生産性の動向

- ・2021年度の日本の1人当たり名目労働生産性は808万円。
- ・実質(1人当たり)労働生産性上昇率は+2.2%(前年度比)と、前年度から5.9%ポイント改善した。1996年度以降でみると最大の改善幅となっている。

### 3. 主要産業の労働生産性の概況

- ・製造業の労働生産性は、前年度比+4.5%。主要20業種のうち17分野で労働生産性が前年度より改善した。
- ・サービス産業の労働生産性は、前年度比-0.2%。最も労働生産性上昇率が高かったのは宿泊業(+22.4%)で、主要17産業中10分野で労働生産性が前年度より改善している。

# I

## 2021年度の日本の時間当たり労働生産性

### 1

2021年度の日本の就業者1人当たり名目労働生産性は808万円

日本経済は、依然としてコロナ禍の影響を受けつつも、大幅に落ち込んだ2020年度から少しずつ回復する途上にある。実質経済成長率も、2021年度は7～9月期こそマイナスだったが、概ねプラスで推移している。2022年度も、このような回復基調が持続している。

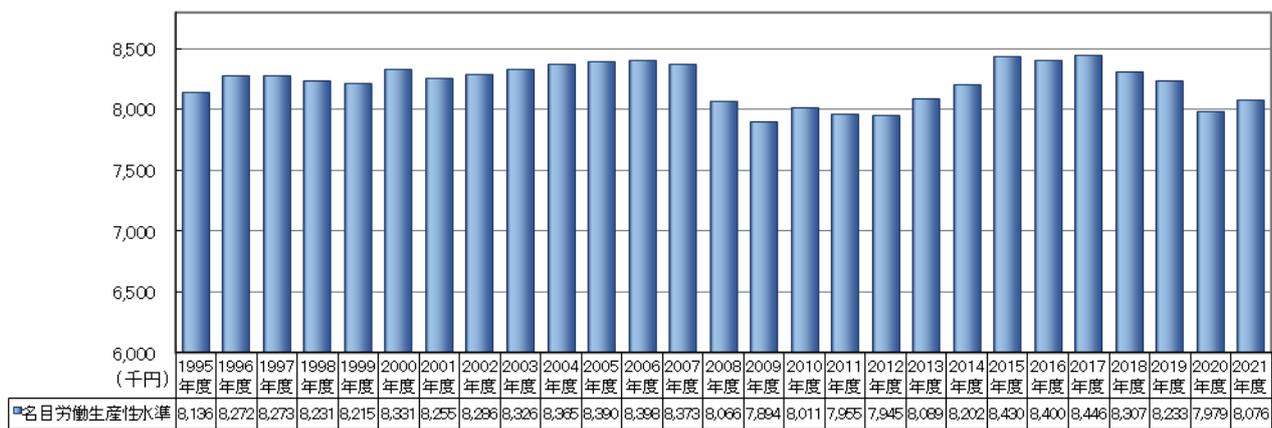
同様のトレンドは、内閣府の景気動向指数(CI一致指数)にもあらわれている。同指数は、2021年7～9月こそ下降したものの、他の月は概ね上昇しており、「改善を示している」といった基調判断が足もとまで続いている。

内閣府「月例経済報告」でも、表現に強弱こそあるものの、2021年度を通じて概ね「持ち直しの動き」とする判断が続いている。2022年度も同様であり、資源価格の上昇などに起因する各種商品価格の上昇がリスク要因として顕在化しつつあるとはいえ、トレンドとしてみると経済情勢の改善が進んでいるとみられる。

労働生産性の動向も、このような経済環境に大きく影響を受けている。そこで、ここでは、2021年度及び足もとの動向を中心に、労働生産性の推移を概観することにした。

まず、労働生産性を就業者1人当たりでみると、2021年度は808万円となり、3年連続で低下していた状況から回復に転じている。

日本の就業者1人当たり名目労働生産性の推移



## 2

# 2021年度の就業者1人当たり実質労働生産性上昇率は+2.2%

物価変動を考慮した実質ベースの就業者1人当たり労働生産性上昇率は+2.2% (2021年度/前年度比)と、前年度から5.9%ポイント改善した。これは、2020年度(-3.7%)がコロナ禍による経済の収縮で労働生産性も大きく落ち込んだ反動による側面が大きいですが、1996年度以降でみると最大の改善幅となっている。

2010年代後半は、経済成長が伸び悩む中で就業者の増加が続き、労働生産性上昇率がマイナスになることもあった。しかし、2021年度をみると、就業者がわずかに増加する中で、経済成長率(+2.3%)の回復が労働生産性上昇率の改善に大きく寄与している。

ただ、2021年度の実質経済成長率(+2.3%)は、2020年度(-4.5%)の落ち込みをカバーするほどではない。そのため、日本の経済規模がコロナ前の水準に回復する時期は、2022年度にずれ込んでいる。これは、労働生産性も同様であり、現状はまだコロナ禍のショックから回復する局面から脱しきれていないわけではない。

就業者1人当たり実質労働生産性上昇率と要因別にみた実質経済成長率の推移

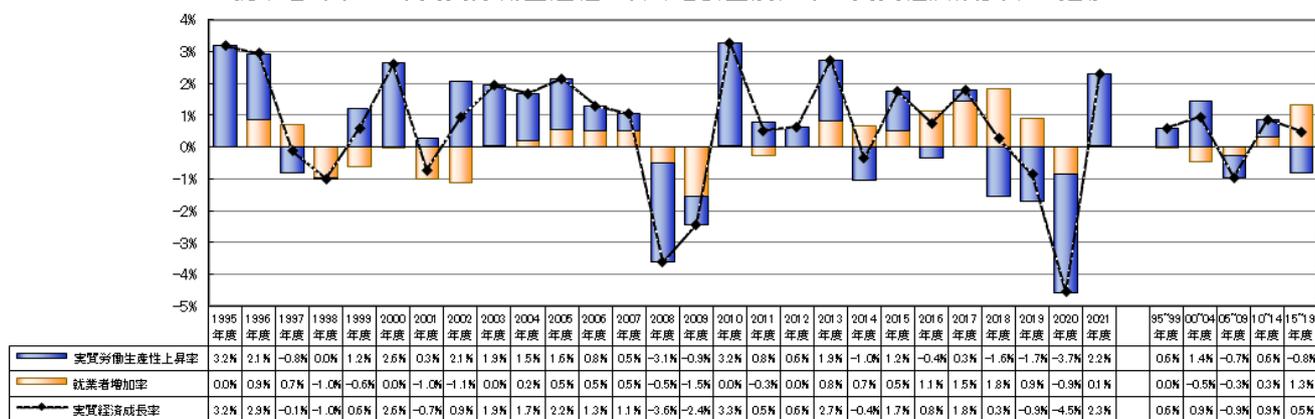


表1 企業の雇用人員判断 (日本銀行「短観」)

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	全規模合計								大企業							
	2021年				2022年				2021年				2022年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-12	-14	-17	-21	-24	-24	-28	-31	-5	-7	-8	-12	-14	-16	-17	-20
製造業	-2	-7	-10	-14	-17	-15	-19	-22	0	-2	-5	-9	-10	-10	-11	-14
非製造業	-20	-18	-21	-26	-28	-30	-34	-37	-13	-10	-11	-15	-18	-22	-26	-26
	中堅企業								中小企業							
	2021年				2022年				2021年				2022年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月(予測)
全産業	-11	-14	-16	-21	-23	-23	-27	-28	-15	-16	-20	-26	-28	-28	-32	-35
製造業	-2	-9	-11	-14	-19	-14	-17	-20	-3	-7	-13	-17	-21	-19	-22	-26
非製造業	-17	-18	-19	-24	-25	-29	-33	-35	-22	-22	-24	-31	-32	-33	-38	-41

※日本銀行「短観」(2022年10月公表)をもとに日本生産性本部作成。

※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP: GDP速報(QE)2022年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

※文中のGDP関連データの記述も、GDP速報(QE)2022年4~6月期2次速報の数値に基づく。また、労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2020年度以前の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

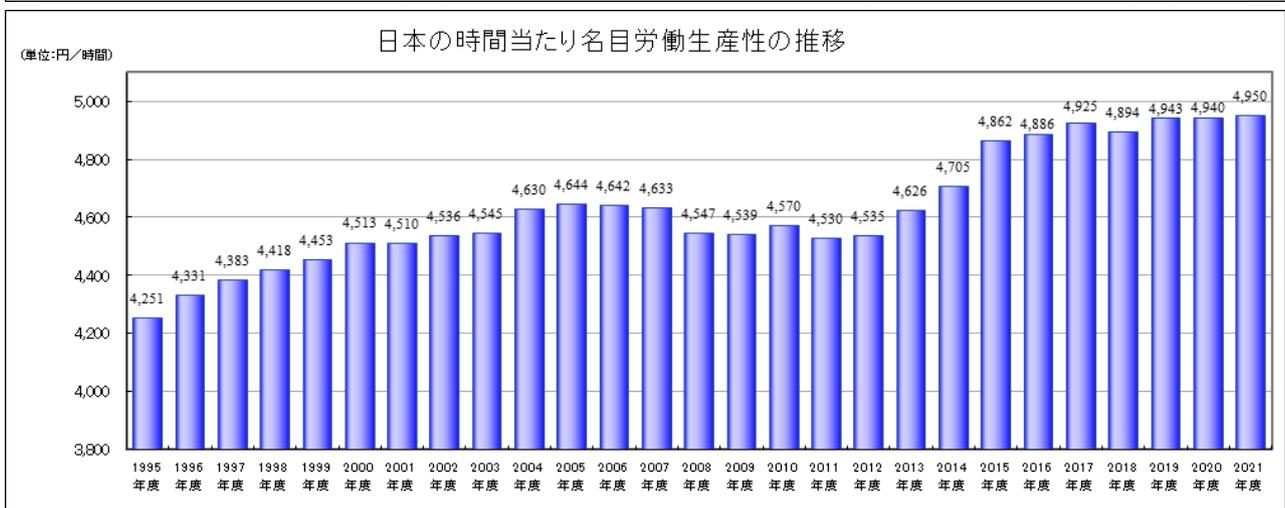
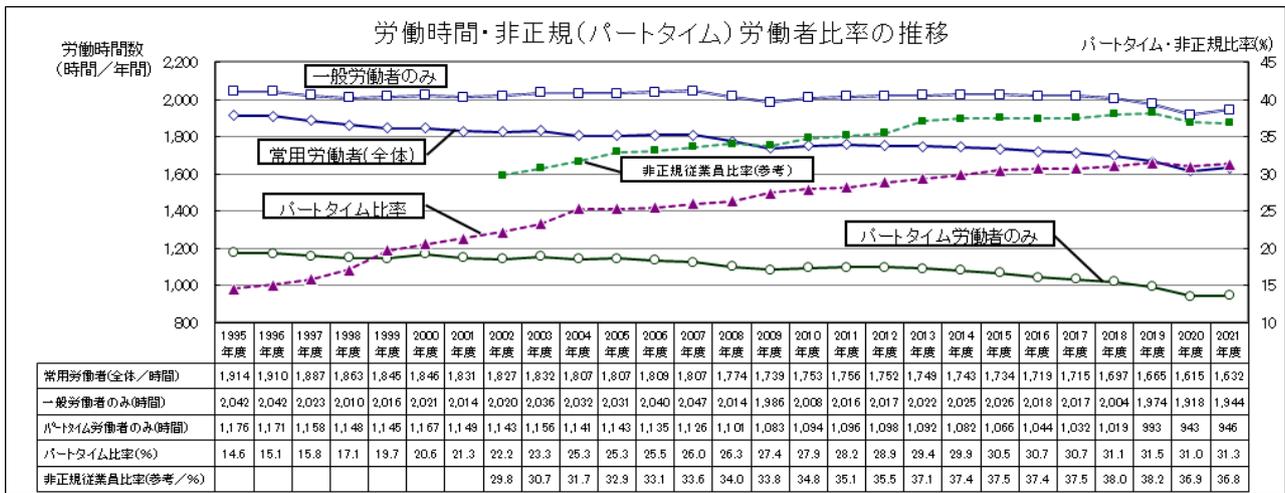
# 3

## 2021年度の日本の時間当たり労働生産性は4,950円

長期的なトレンドとしてみると、日本の労働時間は少しずつ短くなってきている。特に、2020年度は、コロナ禍での出社制限や営業自粛などもあり、正社員が多くを占める一般労働者、パートタイム労働者ともに、労働時間が大きく減少した。経済活動が収縮した分を労働時間の調整で対応する企業が多かったためとみられるが、2021年度になると経済活動を正常化する中で労働時間も増加に転じている。ただ、労働時間も、コロナ前の2019年度水準まで戻っているわけではない。

就業1時間当たりでみた労働生産性も、こうした労働時間の変動の影響を受けている。2021年度の就業1時間当たり名目労働生産性は、4,950円であった。これは、コロナ前の水準をわずかが上回り、1995年度以降で最も高くなっている。

就業者1人当たりでみたよりも上昇幅が小さくなっているのは、労働時間の増加が生産性を下押ししたためである。近年の時間あたり労働生産性水準を概観すると、コロナ禍以前の2019年度から4,940～4,950円程度で推移している。



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。  
GDP：GDP速報(QE)2022年4～6月期2次速報データを利用。労働生産性：付加価値ベースで計測。

# 4

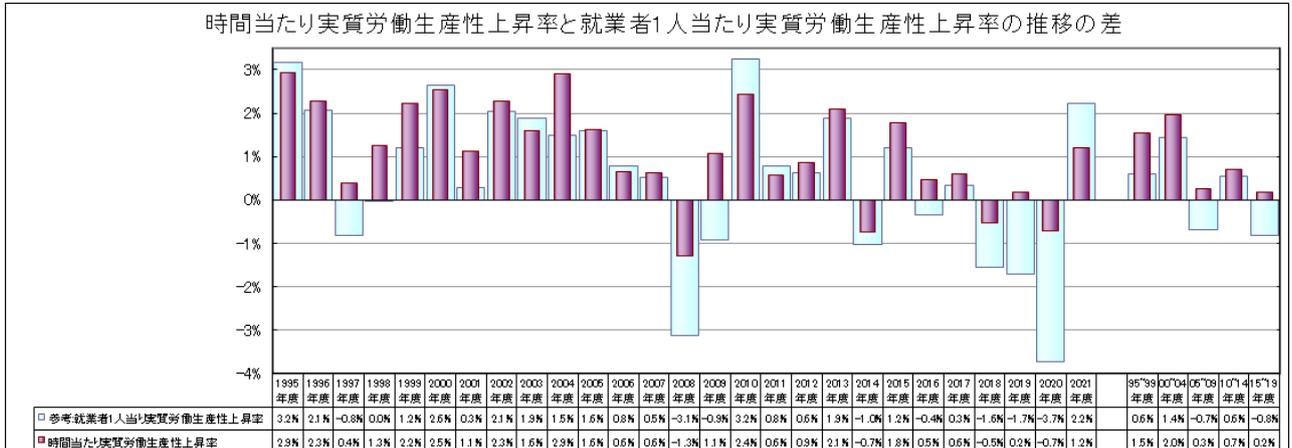
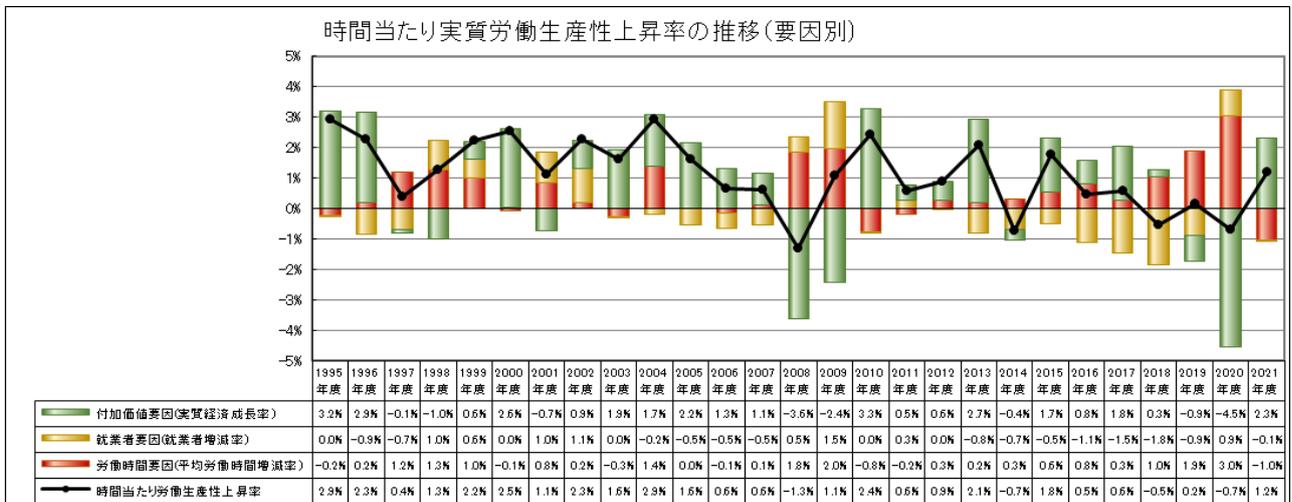
## 2021年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は+1.2%

2021年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は、+1.2%であった。上昇率がプラスになったのは2年ぶりで、前年度から1.9%ポイント改善している。

時間当たり労働生産性は、「分子」に相当するアウトプット(GDP)と「分母」に相当するインプット(就業者数×労働時間)の関係を表す指標である。この関係式から、労働生産性の変化をみると、

実質労働生産性上昇率 = 実質経済成長率 - 就業者増加率 - 労働時間増加率  
 となる。2021年度は、経済の拡大(+2.3%/実質経済成長率)が労働生産性の上昇要因となった一方、インプットに相当する就業者数が+0.1%、労働時間が+1.0%増加しており、これが労働生産性を下押しする方向に寄与(労働生産性上昇率にはマイナスに寄与)した。

近年は、労働時間の短縮傾向が続いていたことから、就業者1人当たりよりも就業1時間当たり労働生産性上昇率の方が高くなっていた。しかし、2021年度は、10年ぶりにこの関係が逆転し、就業1時間当たりでみた方が低くなっている。





## 6

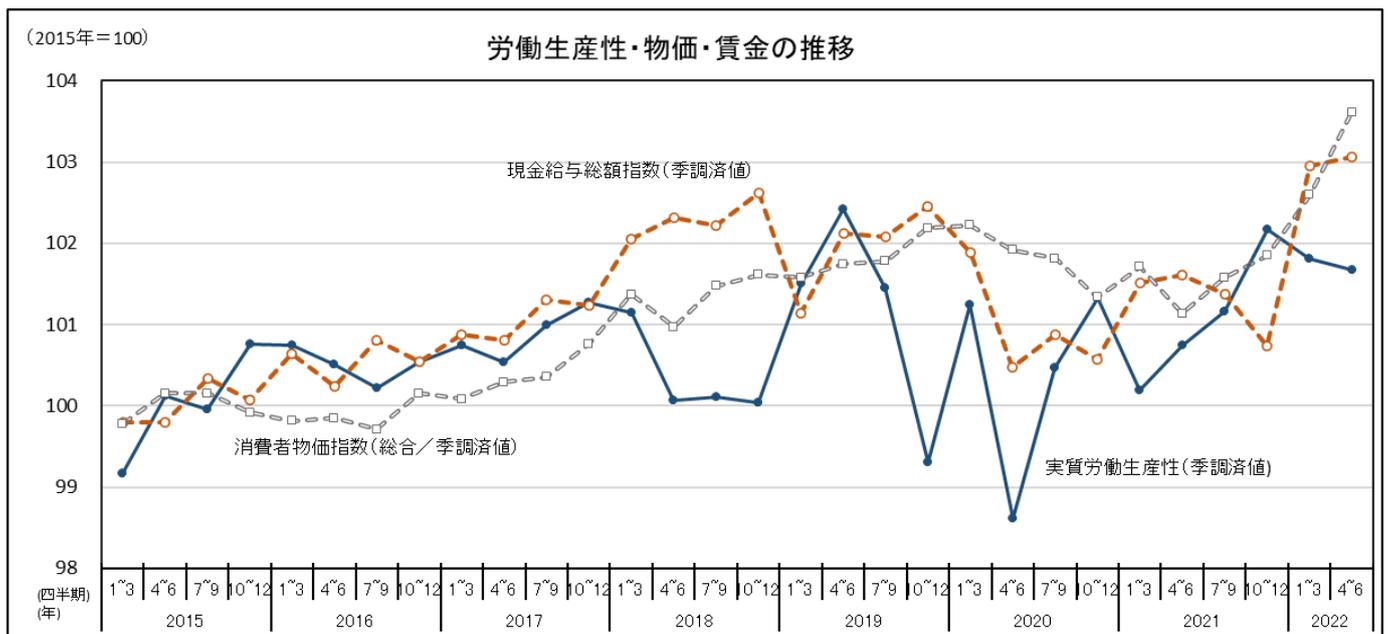
## 労働生産性と賃金・物価の推移

ロシアのウクライナ侵攻などの影響から様々な資源や原材料の価格が上昇しており、日本でも各種商品の値上げが相次いでいる。今回は、企業努力で吸収しきれる限度を超えた企業が多く、コストプッシュ型の価格上昇が幅広い分野に波及している。企業の収益力や消費者の購買力への影響も非常に大きい。

実際、消費者物価指数は、2020年はじめから下落が続いていたものの、2021年4～6月に上昇へと転じ、その後も上昇ペースが加速するような推移をたどっている。2015年を起点に消費者物価の変動をみると、既に足もとでは4%近く上昇しており、特にここ1年で2%を超える上昇幅となっている。

一方、現金給与総額指数は、2021年4～6月期から10～12月期にかけて低下している。2022年1～3月期からは上昇に転じている。物価上昇を加味した実質賃金はこのところマイナスとなることが多く、実質的な購買力の改善にはいたっていない。

賃金が持続的に上昇するには、企業にそれだけの支払い能力が必要である。そして、その支払い能力の改善には、生産性向上が欠かせない。しかし、2021年度以降の労働生産性の推移をみると、2021年中こそ上昇が続いていたものの、2022年に入ってからには低下に転じている。そうした状況が続けば、消費者物価の上昇を相殺するだけの賃金上昇を企業が負担しきれなくなる可能性もある。



※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。GDP：GDP速報(QE)2022年4～6月期2次速報データを利用。

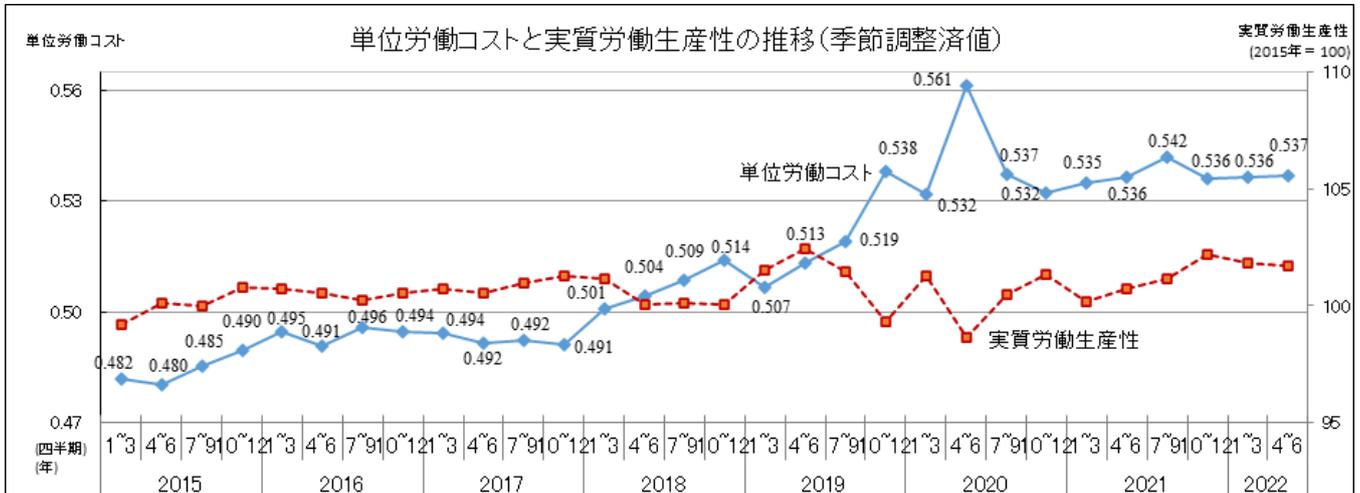
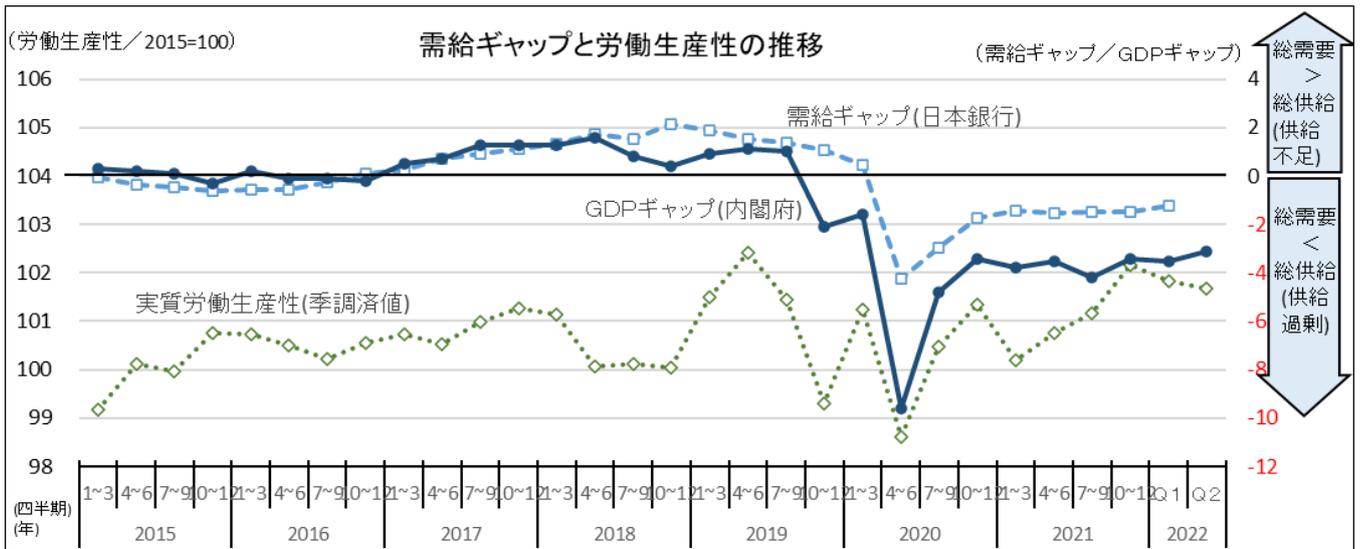
※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。計測にあたっては、実質GDP(季節調整済値)のほか、就業者数(労働力調査)・労働時間(毎月勤労統計)についてX-12-ARIMAにより季節調整を行い、2015年平均を100とした指数化を行っている。

# 7

## 労働生産性と需給ギャップ・単位労働コストの推移

需要が供給を超過する状況下では、設備や人員をより効率的に活用することで労働生産性が上昇しやすい。逆に、供給過剰の状況では、いくら効率的な生産体制を整備しても稼働率が低下するだけで、労働生産性がなかなか上昇しない。こうした経済の需要と供給の状況を表す指標に需給ギャップがあり、日本銀行が「需給ギャップ」、内閣府が「GDPギャップ」として四半期ごとに公表している。利用する統計や手法が若干異なるために数値が異なるが、いずれもコロナ禍でマイナスに転じており、日本経済が需要不足(供給過剰)に陥っていることを示している。2021年度から足もとまで、そうした状況は大きく変わっていない。

単位労働コスト(実質付加価値1単位あたりの名目賃金として表され、上昇すると企業のコスト負担が重くなって製品やサービスの価格引き上げにつながりやすい)も、このところコロナ前より高い0.53~0.54でほぼ横ばいの状況が続いている。



※内閣府「国民経済計算」(GDP速報(QE)2022年4~6月期2次速報)、「月例経済報告(10月/GDPギャップ)」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、日本銀行「需給ギャップと潜在成長率」(2022年10月)をもとに日本生産性本部作成。  
 ※実質労働生産性：実質ベース・時間当たり付加価値として計測。2015年平均を100として指数化。単位労働コストはX-12-ARIMAにより季節調整。

# II

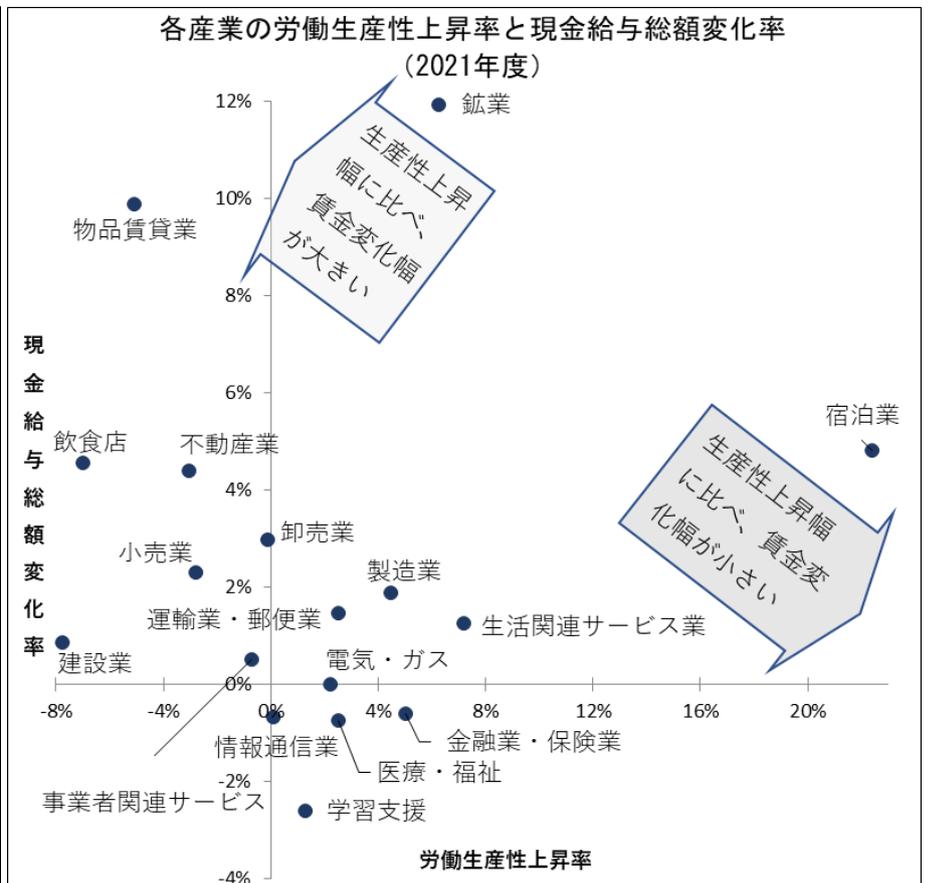
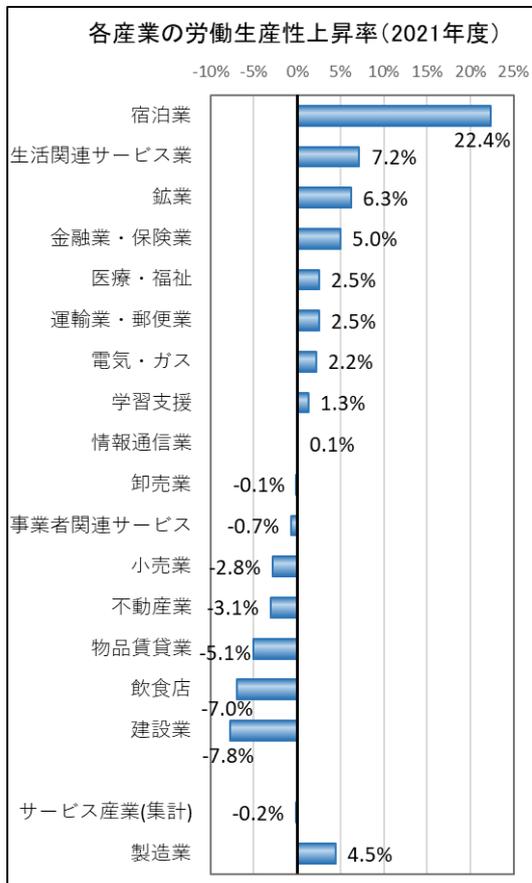
## 産業別にみた日本の労働生産性

### 1

#### 2021年度の労働生産性上昇率は産業によって大きな差

日本生産性本部「生産性統計」をもとに産業別の労働生産性を概観すると、2021年度は分野によって動きが大きく異なっている。労働生産性上昇率が最も高かったのは宿泊業(+22.4%)で、主要17産業中10分野で労働生産性が前年より改善している(各産業に製造業含む)。もっとも、これは宿泊業のように外出自粛などで2020年の業況が大幅に縮小した反動の側面もあることに留意する必要がある。

製造業や生活関連サービス業、運輸業・郵便業は、労働生産性が上昇するとともに賃金もまた上昇している。一方、飲食店や小売業では、労働生産性が低下する中で賃金(現金給与総額)が上昇に転じており、人手不足を背景に業況が十分改善しない状況下で賃金負担が増している。

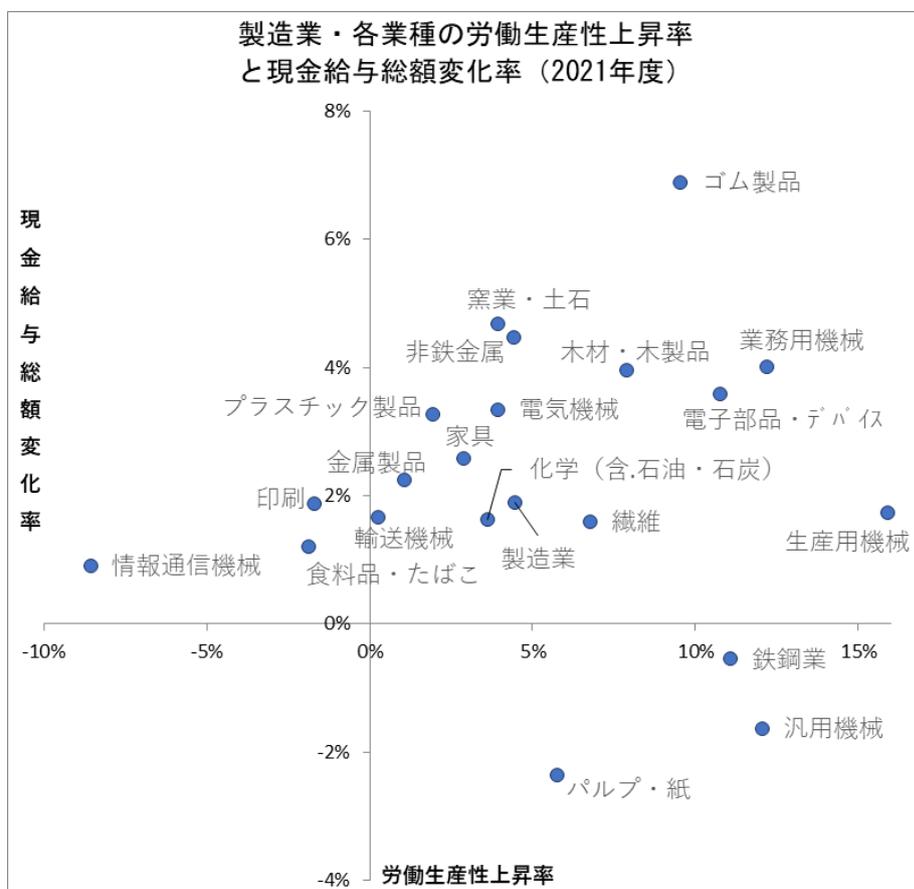
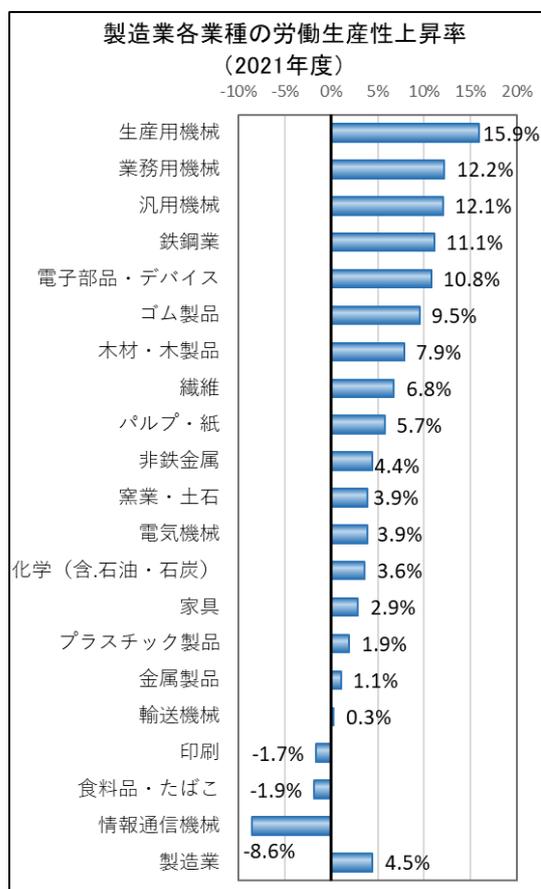


(資料) 日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

サービス分野では、国内の消費動向に業況や労働生産性も左右されやすい。しかし、製造業では輸出業種を中心に業況が比較的堅調だった分野が多い。製造業主要業種を概観すると、主要 20 業種のうち 17 分野で労働生産性上昇率がプラスになっている。特に、生産用機械(+15.9%)や業務用機械(+12.2%)、汎用機械(+12.1%)では二桁の上昇幅となるなど、生産が好調だった分野で労働生産性の上昇が目立つ。ただ、同じ機械関連業種でも、輸送機械(+0.3%)や情報通信機械(-8.6%)は、半導体不足などの供給制約もあり、低調な推移となっている。

また、鉄鋼業(+11.1%)やゴム製品(+9.5%)、非鉄金属(+4.4%)といった素材関連業種も、比較的堅調に推移している。概観すると、外出自粛などの影響を受けやすいサービス分野よりも、労働生産性の上昇幅が大きくなっている業種が多い。

賃金も多くの業種で改善しており、汎用機械や鉄鋼業などの例外はあるものの、前年比 1~4%程度上昇しているところが多い。特に、業務用機械や電子部品・デバイス、ゴム製品といった業種は、好調な業況を背景に、労働生産性上昇率と賃金改善幅ともに高い水準になっている。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

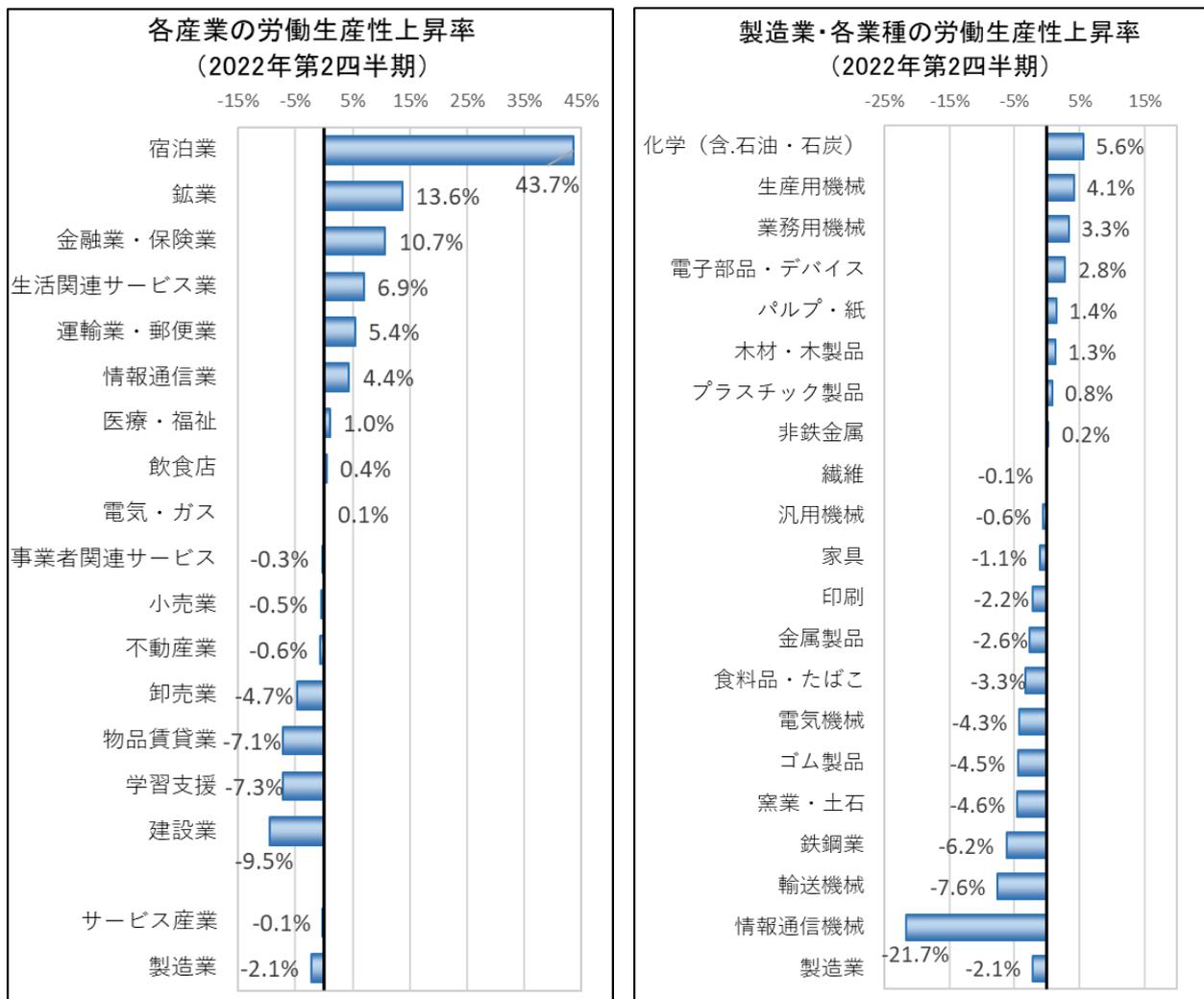
## 2

### 足もとの労働生産性の動向

足もとの2022年第2四半期(4~6月)の労働生産性も、産業分野によって状況が大きく異なっている。昨年、労働生産性が大きく落ち込んでいた宿泊業は、前年同期比+43.7%と極めて高い上昇幅となった。また、資源価格上昇を受けて鉱業も+13.6%となっている。

一方、事業者関連サービス(-0.3%)や小売業(-0.5%)といった分野は、コロナ禍で需要が大幅に落ち込んだわけではなく、生産性も比較的堅調に推移してきた。足もとでも業況に大きな変化があったわけではなく、労働生産性も概ね横ばいの状況が続いている。

製造業でも、生産用機械や業務用機械、電子部品・デバイスといった業種で好調が続いているが、情報通信機械や輸送機械、鉄鋼業で労働生産性の低下が目立つ。



(資料) 日本生産性本部「生産性統計」・厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。

### 3

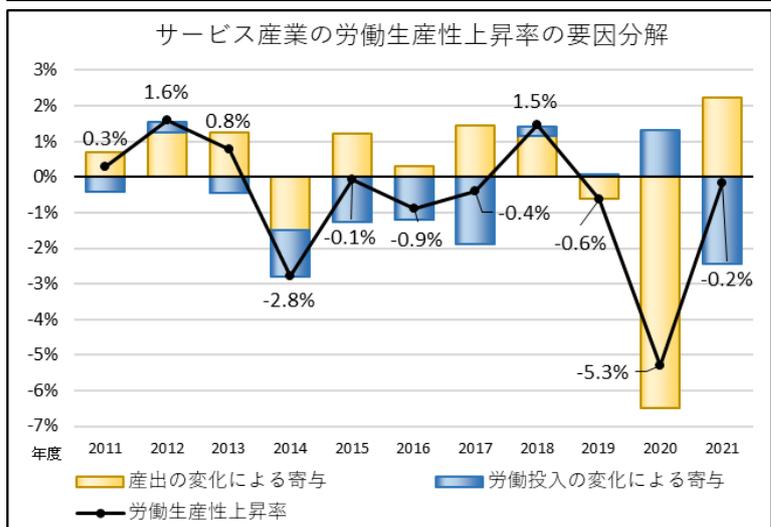
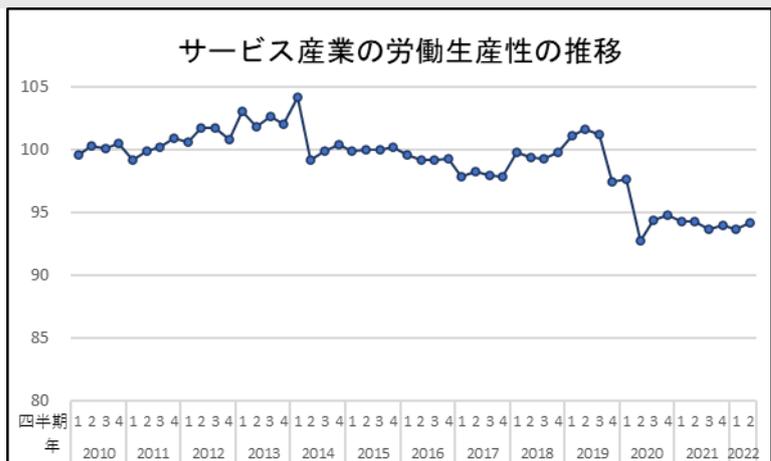
## サービス産業の労働生産性の動向

農林水産業・建設業・鉱業を除く非製造業は第三次産業と分類されるが、政府はこれを「サービス産業」と称して様々な産業振興・生産性向上政策を展開してきた。人口減少下でも日本経済を持続的に成長させるには、国内総生産(GDP)の約7割を占めるサービス産業の生産性向上が欠かせないと認識しているためである。

もっとも、時間当たりの売上や取扱数量などとして計測されるサービス産業全体の労働生産性(2015年=100とした指数)を概観すると、必ずしも上昇が続いているわけではない。2014年から2019年央までは100前後で大きく変化しておらず、消費税率引き上げ(2019年第4四半期)とコロナ禍での緊急事態宣言(2020年第2四半期)で大幅に落ち込んだ。その後やや持ち直したものの、2021年度を通してみるとほぼ横ばいで推移している。

年度別にみても、サービス産業の労働生産性上昇率は、2019年度から2021年度まで3年連続でマイナスが続いている。2019~2020年度にかけてはアウトプットが縮小したことが影響したほか、2021年度もアウトプットの拡大を就業者増が相殺してしまい、労働生産性上昇率が-0.2%のマイナスになったためである。

ここ10年を概観しても、アウトプットの拡大(経済規模の拡大)に伴って就業人口も増加する傾向にある。それが、生産性向上がなかなか進みにくい要因として固定化してしまっている。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2015年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

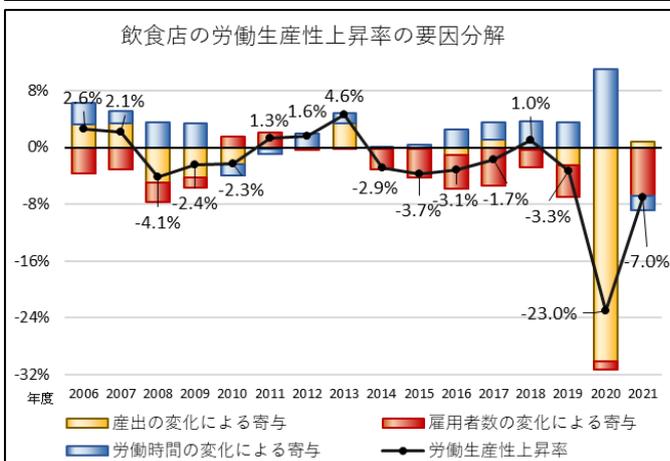
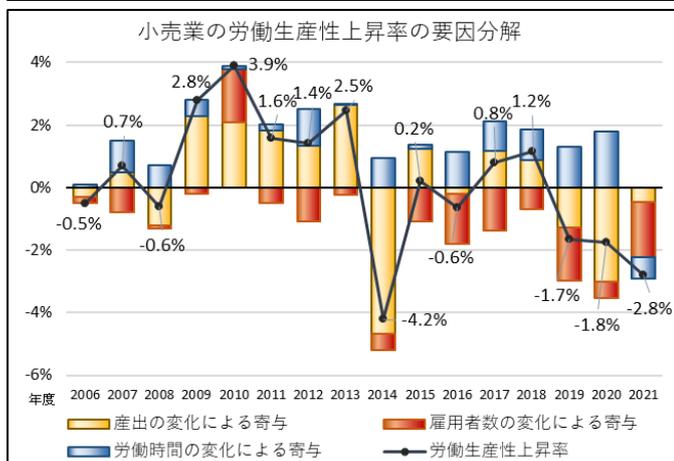
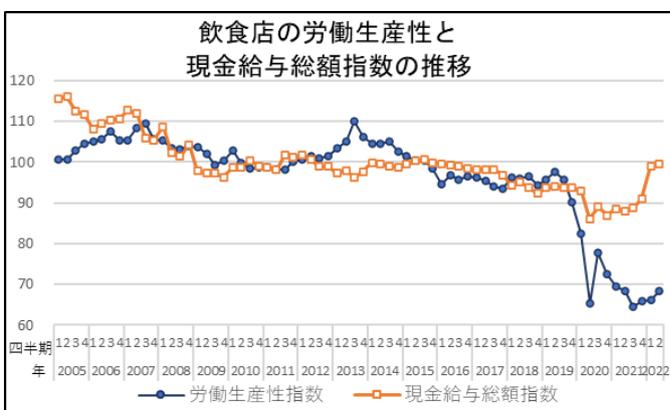
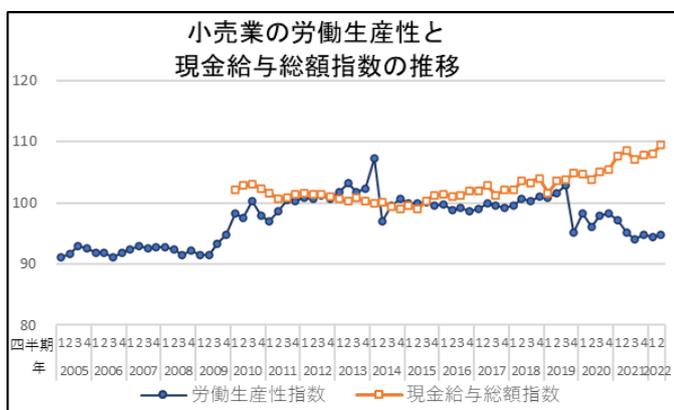
上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。

# 4

## サービス産業主要分野の労働生産性の動向

小売業の労働生産性は、これまで比較的安定して推移してきた。2014年第2四半期と2019年第4四半期に大きく落ち込んだものの、これは消費税率の引き上げに伴う需要減に伴うものである。逆に、コロナ禍では、緊急事態宣言が発出されたときを含め、そこまで大きく落ち込んではいない。とはいえ、2021年度に入ってから弱含みのまま推移しており、回復に向かう時期を見通しにくい状況が続いている。一方、賃金は、人手不足などを背景に上昇傾向にある。

飲食店では、緊急事態宣言が発令された2020年第2四半期に労働生産性が大きく落ち込んだ。その後いったん回復したものの、感染拡大時に営業自粛などを強いられたあおりを受けて再び低下しており、2020年度以降の労働生産性は2005年以降で最も低い水準になっている。2021年第3四半期に底打ちした後は回復基調にあるが、依然として2015年平均より3割近く低い状況にある。一方、賃金は、小売業と同様に人手不足などの影響で上昇が続いており、コロナ前を上回るようになっている。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2015年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。

# 5

## 製造業の労働生産性の動向

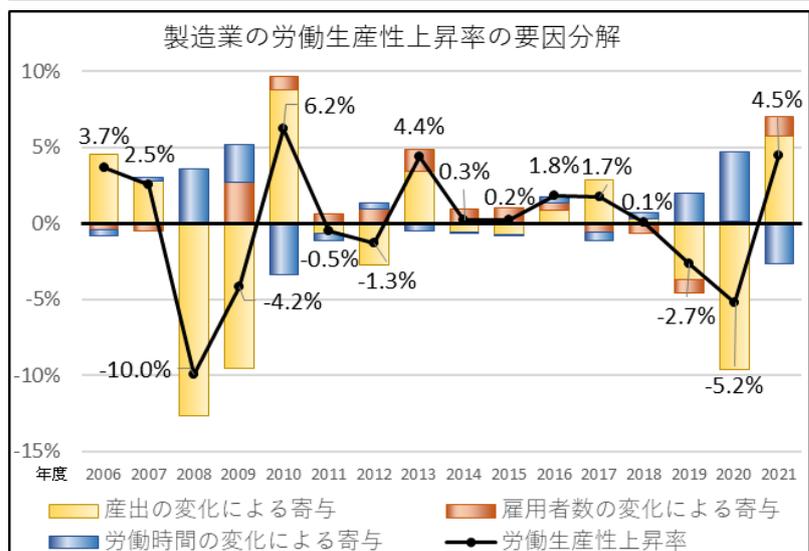
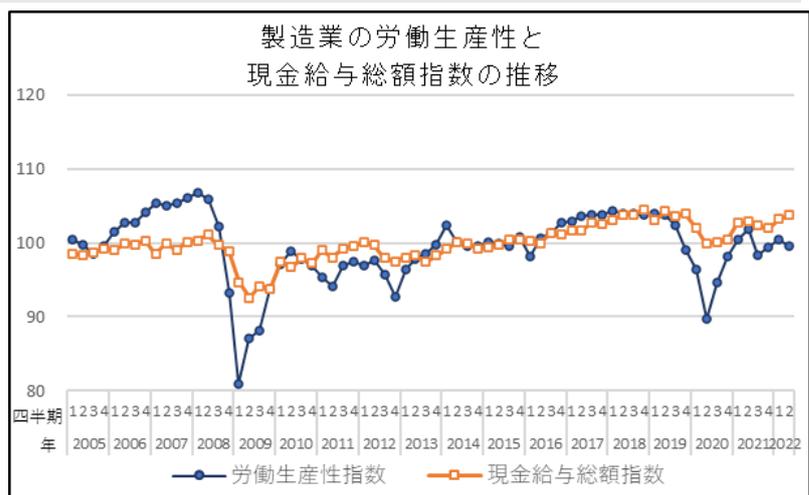
製造業の労働生産性は、2009年第1四半期にリーマン・ショックの影響で大きく落ち込んだが、2010年代に入ると上昇と低下を循環的に繰り返しつつ緩やかな上昇が続いてきた。緊急事態宣言が初めて発出された2020年第2四半期にも大きく低下したが、これはコロナ禍に伴い世界各地で工場の稼働が落ち込んだ影響が大きい。ただ、このときの生産性低下局面は2019年半ばあたりから始まっており、コロナ禍以外の要因も考慮する必要がある。その後、米中など主要国経済の回復やサプライチェーンの正常化が進んだことから労働生産性もV字回復し、2021年初めにはコロナ前水準を上回るまでになっている。コロナ禍による混乱が続く分野もまだあることからすると、比較的早く正常化が進んだとみることができる。

2021年度は、労働生産性の回復局面が2021年第2四半期まで続いたが、半導体

不足やロシアのウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンの混乱、資源価格の上昇といったリスク要因が顕在化し、2021年第3四半期から労働生産性も反落する推移をたどっている。

足もとでは、急激な円安が輸出環境を好転させているが、原材料や資源価格の高騰をどれだけ価格に転嫁できるかは、企業によって状況がかなり異なる。そうした不透明さが、製造業の生産性の先行きを見通しにくくしている。

一方、賃金はコロナ禍でいったん落ち込んだが、その後は上昇傾向が続いており、足もとでコロナ前をうかがう水準になっている。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2015年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。

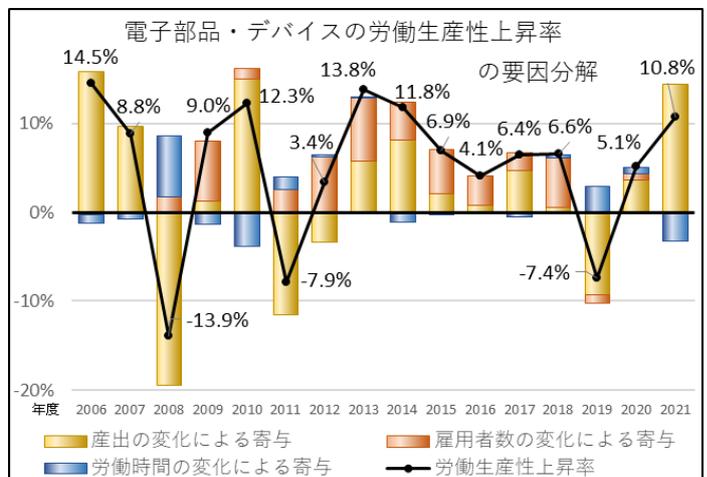
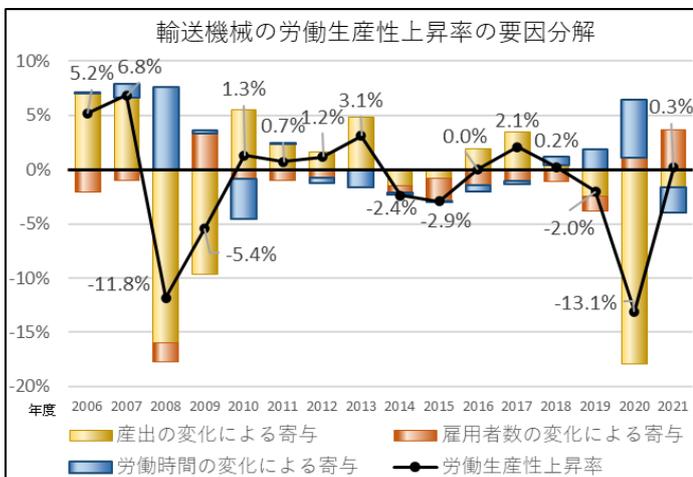
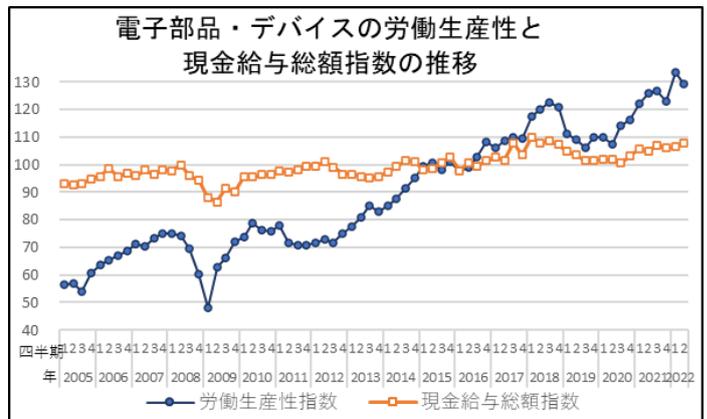
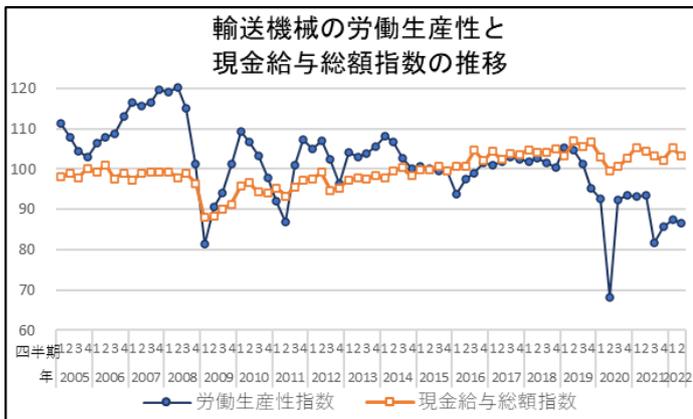
# 6

## 製造業主要分野の労働生産性の動向

製造業の労働生産性は足もとで停滞傾向にあるとはいえ、業種によっても動向は異なる。輸送機械や情報通信機械などで生産性が落ち込んでいる影響も大きい。

輸送機械の労働生産性の推移をみると、2020年第2四半期に一度大きく落ち込んだ後、回復に向かっていった。ただ、半導体不足などの影響により一部の生産拠点で稼働が制約される状況が続いており、2021年後半からは再び落ち込んでいる。

コロナ禍の影響をさほど受けていない業種もある。電子部品・デバイスは、コロナ禍の外出自粛で情報通信機器の活用が増えたこともあり、需要が急増した。2021年度をみると、半導体・各種電子部品などでフル稼働が続き、労働生産性も急上昇している。ただ、足もとでは半導体需給が緩和に向かうといった指摘も聞かれるようになり、労働生産性の上昇も一服しつつある。賃金は好況による企業業績の改善や生産活動の拡大もあってこのところ上昇しており、労働生産性の上昇幅を下回る状況が続いているとはいえ、緩やかに連動するような状況が続いている。



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」(2015年=100)

※四半期の数値は季節調整済値。季節調整にはX-12-ARIMAを利用。

上図の四半期は1:1~3月、2:4~6月、3:7~9月、4:10~12月を意味する。